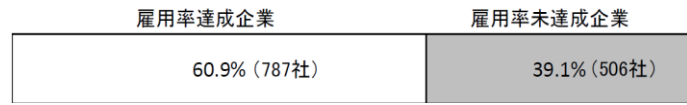


障害者等の雇用の在り方について 報告の概要

1 現状

(1) 法定雇用率未達成事業所が全体の約4割 (H24. 6. 1 現在)

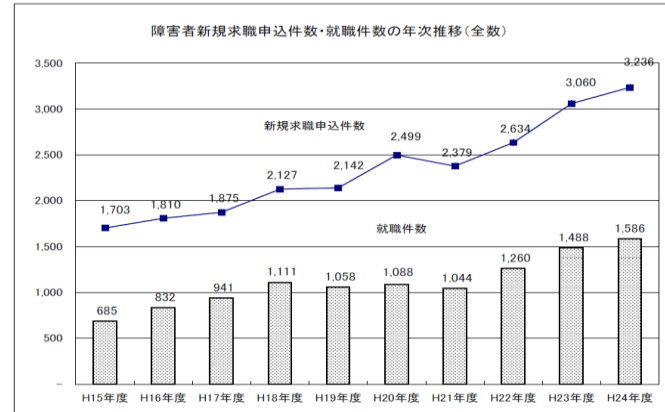
法定雇用率達成企業・未達成企業の割合



(H24. 6. 1 現在 長野労働局)

障害者雇用率は上昇 (H23: 1.82%⇒H24: 1.83%) したが、法定雇用率対象事業所 (56人以上) の約4割が未達成

(2) ハローワークを通じた障害者の就職率 48.6% (H23) ⇒49.0% (H24)



就職件数は増えているが、同時に求職者数も増えているため、就職率の伸びが少ない

(3) 法定雇用率の引き上げ (H25. 4. 1) 民間企業 1.8%⇒2.0%

(4) 障害者雇用の実態

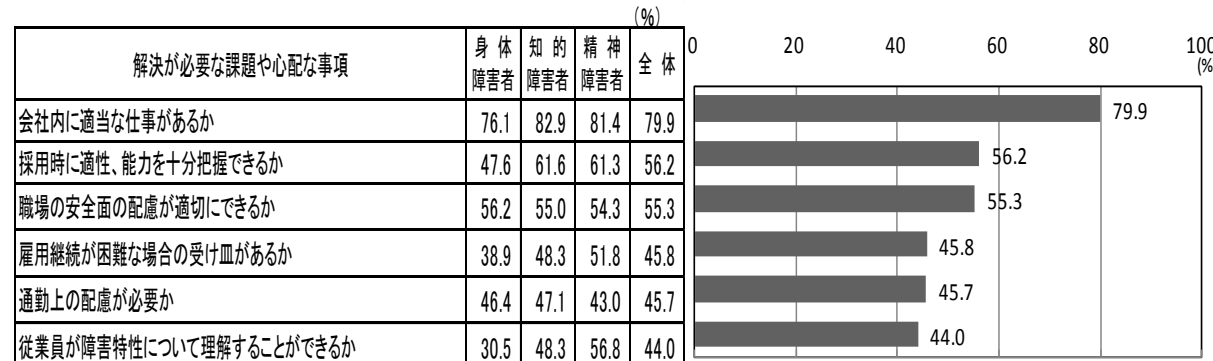
—障害者雇用のアンケート調査結果から—

○法定雇用率の対象とならない小規模事業所における雇用の遅れ

・障害者を雇用している事業所の割合 300人以上: 97.9%(46件) 30~49人: 42.7%(152件)

○障害者に適した仕事や障害の適性の把握、安全対策に不安を感じている

解決が必要な課題や心配な事項(複数回答) <主な回答事項>



※調査対象: 県内全域の3,000事業所 回収率34.6% (H24. 11 県労働雇用課実施)

—専門委員会による調査結果から—

障害者雇用事業所からの聞き取り

(主な意見)

- ・「障害者就業・生活支援センター」等の関係機関との連携により、障害者の適性等の見極めや職場定着につながっている
- ・障害者の適性を見極めそれに合った仕事の切り出しが必要
- ・国の助成金を活用しているが、要件が厳しく使いにくい

障害者関係団体との意見交換

(主な意見)

- ・地域の障害者支援の関係機関連絡会議に、地元企業も参加して就労支援等の協議が必要
- ・障害の特性を理解して、本人に適した仕事ができれば力を発揮できる
- ・企業による職場実習の受け入れが重要。障害者の特性や「できること」を知ってもらえる

◎重要な視点となった次の3項目について、現状・課題を整理し、それを踏まえ、横断的に具体的な展開方法を示し、それぞれの機関ごとの役割を提案

2 課題

視点	事業所	支援者	行政・地域
障害者雇用実績のない事業所へのひろがり	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用に関する理解が進まず、特に小規模事業所での取組みが遅れている ・障害者雇用に関する情報の不足 ・職場実習・見学等の受け入れ機会の不足 ・障害者に適した仕事の創出が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者就業・生活支援センター」の業務量の増加等への対応 ・支援者やジョブコーチの人材不足 ・先進的な雇用事例・雇用管理等の情報の充実 	
障害者を雇用している事業所の取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な配慮に関する助成制度や支援体制に関する理解不足 		<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の使いづらさ ・通勤手段の確保
障害者認定に至らない者への就労支援			<ul style="list-style-type: none"> ・「中間的就労」の場の創出

3 提案の内容

(1) 雇用する側の理解促進

- ①地域の就労支援ネットワークの構築・運営 行政 支援機関 事業所 地域
 - ・職場実習受入れ、障害者の適性を踏まえたマッチング、助成制度活用など総合的な支援
- ②「水先案内」のできる相談窓口の体制整備 行政 支援機関
 - ・小規模事業所等への対応、「障害者就業・生活支援センター」の充実
- ③障害者雇用に係る支援や助成制度に関するPRの強化 行政 支援機関
 - ・分かりやすい資料作成・配布、優良雇用事業所等知事表彰、セミナーの充実 など
- ④就労支援施設などの関係機関による事業所との関わり・情報交換 支援機関 事業所
 - ・小規模事業所等への対応、不安の払しょく
- ⑤事業所における安全面での配慮と関係機関による支援 行政 支援機関 事業所 地域
 - ・働きやすい環境整備、緊急時への対応
- ⑥県関係部局間の連携 行政

(2) 就労後の定着に向けた支援

- ①雇用・就労継続を支援する「キーパーソン」の事業所内の配置 支援機関 事業所
 - ・「キーパーソン」としての支援者やジョブコーチの事業所内の配置
- ②財政面や職業訓練なども含めた支援 行政 支援機関
 - ・労働局等による助成金支給や「民間活用委託訓練事業」等の職業訓練などを通じた支援
- ③障害者就労施設等からの受注機会の拡大 行政

(3) 支援する側の人材の育成と確保 行政 支援機関

- ・「障害者就業・生活支援センター」の増設などの支援する側の体制の充実

(4) アビリンピック開催の成果と活用 行政 支援機関 事業所 地域